

社会資本総合整備計画

社会資本整備総合交付金

令和02年01月30日

計画の名称	富山駅周辺地区におけるアクセス道路整備													
計画の期間	平成31年度 ～ 令和05年度（5年間）											重点配分対象の該当	○	
交付対象	富山市													
計画の目標	鉄道との結節点となる富山駅周辺において、富山駅へのアクセスや駅南北市街地の一体化を支える都市計画道路及び駅前広場を整備し、交通結節機能の強化、人流の効率化を図り、民間投資を喚起する。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		4,954	A	4,746	B	0	C	208	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	4.19	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		(H29末)	(R3末)	(R5末)
1	富山駅南口駅前広場から北口駅前広場への自動車での平均アクセス時間を52%短縮させる。			
	自家用車における富山駅南口駅前広場から北口駅前広場への移動距離（1,300mから700mへ短縮）から、平均アクセス時間を算出する。 （平均アクセス時間）＝（自家用車での移動距離）／（自家用車の旅行速度（31.6km/h））	0%	52%	52%
2	富山駅周辺における平日の歩行者通行量を38,924人（H26基準値）を維持・向上させる。			
	富山駅周辺地区（調査地点：6地点）における平日の歩行者通行量を集計する。	42379人	40000人	40000人
3	富山駅周辺における休日の歩行者通行量を30,420人（H26基準値）を維持・向上させる。			
	富山駅周辺地区（調査地点：6地点）における休日の歩行者通行量を集計する。	36246人	32000人	32000人

備考等	個別施設計画を含む	－	国土強靱化を含む	－	定住自立圏を含む	－	連携中枢都市圏を含む	○	流域水循環計画を含む	－	地域再生計画を含む	－
富山広域連携中枢都市圏ビジョンに基づき実施される要素事業：A全て												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	A01-001	街路	一般	富山市	直接	富山市	区画	改築	富山駅周辺地区（（都） 県庁線外）	区画整理、A=10.4ha	富山市	■	■	■	■	■	4,111		－	
											小計							4,111		
市街地整備事業	A13-002	都市交通	一般	富山市	直接	富山市	－	－	路面電車南北接続第2期 事業	路面電車施設整備、90m	富山市	■					635		－	
											小計							635		
											合計							4,746		

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
道路事業	C01-001	街路	一般	富山市	直接	富山市	－	－	富山駅北口駅前広場外修 景整備事業	修景整備、N=1式	富山市			■	■			208		－
		駅前広場に必要案内サイン、ベンチ等の設置により、人流の効率化、滞留性の向上など、利用者の利便性が高まる。																		
												小計						208		
											合計							208		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H31				
配分額 (a)	827				
計画別流用増△減額 (b)	0				
交付額 (c=a+b)	827				
前年度からの繰越額 (d)	0				
支払済額 (e)	508				
翌年度繰越額 (f)	319				
うち未契約繰越額(g)	177				
不用額 (h = c+d-e-f)	0				
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	21.4				
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由	追加内示に伴い、次年度事業の前倒しを行ったため。				